

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		出産育児一時金助成事務				担当課	(3) 指標の推移									
						保健課	2年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
						担当係	活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
						国民健康保険係				(実績)	(実績)	(実績)				
						会計	2	2	4	1	備考					
まちづくりﾌﾗﾝｼﾞ (基本目標)	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目									
(個別目標)	3	安心して子どもを産み育てることができるまち				主な費目	負担金補助及び交付金									
(施策)	1	子育て支援の充実				対象	出産をした国民健康保険被保険者									
(基本目標)	総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる				事業期間	昭和33年度～年度(年間)								
(施策)	3	子育て支援プロジェクト														
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価							
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	千円				150			有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 当該事業は国民健康保険法第58条に規定された事業であるが、全被保険者を対象としているため公平・公正であり、社会保険及びほとんどの自治体で行われている。また、出産に係る費用は原則保険給付対象外であり、支給を行わなければ出生率低下を招く可能性が高いため、被保険者の経済的負担を軽減するために有効である。						
	財源内訳	千円	6,989	6,989	5,040	10,000	9,400	9,400								
	国県支出金	千円														
	その他特定財源	千円	3,541	3,453	2,053	4,857	4,700	4,700								
	一般財源	千円	10,530	10,442	7,093	15,007	14,100	14,100								
	事業費計 (A)	千円	10,530	10,442	7,093	15,007	14,100	14,100								
	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025								
人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140									
(A) + (B)	千円	10,670	10,582	7,233	15,147	14,240	14,240		効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携 国民健康保険法の範囲内で所定の金額を支給するもので事業であり、金額も適正で事業効果向上の余地はない。また、本庁および各支所の窓口にて行う受付事務の一つであり、職員の業務時間も少なく、削減の余地もない。						
(2) 事業概要																
事業目的	出産に係る費用を給付することにより、出生率向上に資する。															
事業内容	出産をした国民健康保険被保険者に対して、一時金500,000円（死産および産科医療保障制度未加入医療機関で出産した場合は488,000円）を支給する。															
開始経緯	昭和34年の新国民健康保険法施行により開始した。															
実施状況	令和4年度決算において、18人の出産に係る支給を行った。															
成果	随時申請を受け付け支給を行い、被保険者の負担軽減を図った。															
課題	特に課題はない															
		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了						
		改革改善案														

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		担当課				保健課		(3) 指標の推移													
								2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度								
養老所利用助成及びはり、きゅう施術料助成事業		担当係				国民健康保険係		活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
		会計				款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)							
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目		2	6	2	1									
(個別目標)	1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち				主な費目		疾病予防費、後期高齢者福祉費				ア	養老所利用券発行者数	人	4,463	4,463	4,463	4,463	4,463		
(施策)	2	市民の自助共助による健康づくりの推進				対象		養老所利用：65歳以上の市民 はり・きゅう：30歳以上の被保険者				イ	はり・きゅう券発行者数	人	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440		
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				事業期間		昭和33年度～ 年度 (年間)				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(施策)	7	安心暮らし推進プロジェクト				ア		養老券利用券利用額/発行額				%	70	70	70	70	70				
												イ	はり、きゅう券利用額/発行額	%	34	34	34	34	34		
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価												
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費	千円	1,968	2,128	2,015	2,135	2,000	2,000	有効性評価	養老所利用については全市民に対して、はり・きゅう施術料助成は被保険者を対象として行い、広報等で公平に制度周知を行う様努めてきたが、利用実績を検証した結果、特にはりきゅうについては利用者の偏りが大きいことが判明した。また、いずれの助成についても、直接健康保持に寄与したか効果がわかりにくい面があり、今後本事業を段階的に縮小し、介護予防と保険事業の一体化実施事業などを充実させ、より被保険者の健康意識が高まる事業へシフトする予定とする。											
	財源内訳	千円																			
	国県支出金	千円																			
	その他特定財源	千円																			
	一般財源	千円	11,348	12,071	11,974	12,764	12,000	12,000													
	事業費計 (A)	千円	13,316	14,199	13,989	14,899	14,000	14,000													
人件費	人	0.250	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	効率性評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性												
所要人員 (年間)	人	0.250	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300														
人件費概算 (B)	千円	1,400	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680														
(A) + (B)	千円	14,716	15,879	15,669	16,579	15,680	15,680	達成度評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携												
(2) 事業概要																					
事業目的	国民健康保険・後期高齢者医療の被保険者の健康の保持、増進を図るため、養老所利用助成およびはり、きゅう施術料助成を行う。							達成度評価	今後、デジタル技術を活用し、被保険者に自分の健康状態が一目でわかるような事業等を組み入れ、健康意識を高め医療費の適正化に向けた取組を行う必要がある。												
事業内容	養老所利用助成：200円券の24枚（1回につき複数枚使用可） はり、きゅう施術料助成：1,000円券で6枚（1回につき1枚のみ使用可）																				
開始経緯	対象者の健康増進を図り、医療費抑制に資するため助成を行う。							達成度評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間												
実施状況	養老所利用助成については、平成23年に対象者を30歳以上の国保被保険者から65歳以上の全市民に見直した。また、はり、きゅう施術料助成については、利用実績を鑑み令和2年度より助成額を1,000円の10枚から8枚に見直した。令和4年度に、被保険者の健康維持に寄与したか検証を行い、養老所及びはりきゅう施術料のいずれも交付枚数の減を行うこととした。																				
成果	養老所利用助成利用率：74.6%、はり、きゅう施術料助成利用率：36.6%							改革改善案	拡充 現状維持 改善 ○ 効率化 廃止終了												
課題	外的要因（新型コロナウイルス感染症）を除いた条件下での、利用額見直し等の効果検証が必要である。								令和5年度以降は、対象となる方に段階的に見直しを行っていく方針を周知し、事業廃止に向けた取組を行っていく。												

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		人間ドック及び検診助成事業				担当課	(3) 指標の推移														
						保健課	2年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度								
						担当係	活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
						国民健康保険係				(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)						
						会計															
						款															
						項															
						目															
						備考															
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目	2	6	2	1										
(個別目標)	計画	1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち				主な費目	1	3	1	4										
(施策)	体系	1	特定健診・がん検診の受診率の向上				対象	国民健康保険被保険者および後期高齢者医療保険被保険者													
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる				事業期間	昭和33 年度～ 年度 (年間)													
(施策)	戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト																		
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価												
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円	155	370	156	210	210	210	有効性評価	30歳以上の国保被保険者および後期高齢者医療保険被保険者全てを対象に、公平、公正に助成を行っている。また、早期治療につなげるきっかけとなり、結果的に医療費抑制への効果も期待できるため、有効性は高い。										
		その他特定財源	千円									効率性評価	健康保険法の対象となる検診を優先的に考え、これまでも対象外の検査への助成を廃止するなど、事業費削減を図ってきた。周辺自治体の助成と足並みをそろえることで、国保の統一化に向け、足並みをそろえていきたい。								
		一般財源	千円	4,902	5,256	5,728	5,540	6,620	6,620					達成度評価	令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えにより、人間ドック助成、検診助成ともに目標値を下回っているが回復傾向にある。今後も、可能な範囲での周知方法の見直しを図る。						
		事業費計 (A)	千円	5,057	5,626	5,884	5,750	6,830	6,830							改革改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了				
		所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100												
		人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560												
		(A) + (B)	千円	5,617	6,186	6,444	6,310	7,390	7,390												
(2) 事業概要																					
事業目的	人間ドックおよび検診の受診促進を行うことで、疾病の早期発見、早期治療により医療費の抑制を図る。																				
事業内容	人間ドックおよびがん検診等の費用の全部または一部を助成する。																				
開始経緯	疾病の早期発見、早期治療は医療費抑制の有効な手段であり、医療費の増加傾向にある昨今の保険情勢を鑑み、助成により受診促進を行う必要がある。																				
実施状況	令和4年度実績人間ドック助成：187人（国保158人、後期29人）、検診助成：2,585人 令和5年度以降は、国保の県内統一化を進める必要性や、周辺自治体の状況に合わせ、助成額の見直しを行った。																				
成果	受診による早期発見者はなし。ただし助成対象外の肺がん検診において、2人の発見、加療につながっている。																				
課題	更なる受診者の増加のために、効率的な周知方法を検討する。																				

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		傷病手当金支給事務（新型コロナウイルス感染症関係）		担当課		保健課		(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	国民健康保険係					活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
まちづくりﾌﾗﾝｼﾞ (基本目標)	振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち	予算科目	2	2	7	1	備考	ア	傷病手当金支給者数	人	0	3	21	3	3
(個別目標)	計画体系	4	地域が支え合い、安心して暮らせるまち	主な費目	傷病手当金					イ							
(施策)	体系	4	生活弱者の支援	対象	新型コロナウイルスに感染または症状があり感染が疑われた、被用者である国保被保険者					成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	令和2年度～ 年度（ 年～ 年間）					ア	支給額	千円	0	1,390 280	1,390 613	1,390	1,390
(施策)	戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト							イ							
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価								
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円	0	280	613	956	1,390	1,390	有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	新型コロナウィルスに関連して生活が困窮する被保険者を支援できるため、有効である。また、国保以外の被用者については、社会保険に同様の制度があるが、いずれも個人事業主や無職の被保険者は対象としないため、公平性に若干の疑義はある。ただし、国の要請に基づき全国的に実施している支給事業であるため、廃止は困難である。					
		その他特定財源	千円														
		一般財源	千円														
		事業費計 (A)	千円	0	280	613	956	1,390	1,390								
		所要人員 (年間)	人	0.000	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025								
		人件費概算 (B)	千円	0	140	140	140	140	140								
	(A) + (B)	千円	0	420	753	1,096	1,530	1,530									
(2) 事業概要																	
事業目的	国からの要請に基づき条例改正した新型コロナウイルス感染症に係る財政支援。																
事業内容	被用者でできる国保被保険者が新型コロナウイルスに感染または症状があり感染が疑われ、休業を余儀なくされた場合に、支給されなかった給与の一部を補填する。																
開始経緯	新型コロナウィルスに関連して生活が困窮する被保険者を支援するたもの給付であり、必要である。																
実施状況	国からの事務連絡により、対象期間の延長を繰り返していたが、5類引き下げにより対象期間は、令和5年5月7日までとなった。																
成果	令和3年度支給実績：3件、279,900円、令和4年度支給実績：21件、612,531円																
課題	特になし																
										改革改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了						

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		保健事業と介護予防の一体的実施事業				担当課		(3) 指標の推移												
						国民健康保険係		活動指標 (実施状況)		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					
						担当係	会計 款 項 目 備考		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
						予算科目	1 3 1 4		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)					
まちづくりアクト (基本目標)	振興計画	4	<保健・医療・福祉>生き生きと笑顔で暮らせるまち				予算科目			ア	個別支援件数	人				210	220	230		
(個別目標)	計画体系	1	生涯を通じた健康づくりの推進と安心して暮らせる緊急医療体制が確保されるまち				主な費目	職員人件費、健康診査委託料		イ	通いの場への関与箇所	箇所				3	4	5		
(施策)	体系	1	特定健診・がん検診の受診率の向上				対象	後期高齢者		成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア		達成率	%				50	60	70	
(施策)	戦略	7	安心暮らし推進プロジェクト				事業期間	令和5年度～年度 (年間)		イ	関与箇所数	箇所				3	4	5		
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円			8,709	8,800	8,800	有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	鹿児島県後期高齢者広域連合や地域の医療関係者と連携しながら取り組む事業となるため、事業の効果は維持できるものと考えられる。 なお、類似事業は国保の特定健診等になるが、対象が後期高齢者のみのため、重複するものではない。									
	財源内訳	その他特定財源	千円			4,355	4,400	4,400												
	一般財源	千円																		
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	13,064	13,200	13,200												
	人件費	所要人員 (年間)	人			2,000	2,000	2,000												
	人件費概算 (B)	千円	0	0	0	11,200	11,200	11,200												
(A) + (B)	千円	0	0	0	24,264	24,400	24,400													
(2) 事業概要																				
事業目的	高齢者の健康状態や生活機能の課題を踏まえて、保健事業や介護予防事業等の一体的実施による疾病予防・重症化予防や心身の機能低下防止等フレイル対策の取組推進を図り、市民の健康寿命の延伸を図る。											効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	国が定めた「高齢者の特性を踏まえた保健事業ガイドライン」に基づき、企画調整を担う専門職が事業の評価を毎年度行い、次年度事業につなげる仕組みとなっているため、事業効果の向上が毎年求められる事業である。 事業費の削減については、今後高齢者の増加に伴い削減する余地は少ないものと考えられる。						
事業内容	・事業の企画・調整や地域の課題分析やKDBシステムを活用した重点課題の明確化や支援対象者の抽出 ・高齢者に対する個別支援 (低栄養・口腔機能・服薬・生活習慣病、糖尿病性腎症重症化予防・重複頻回受診・健康状態不明者への訪問) ・通いの場等への積極的な関与 (ころばん体操における個別相談実施、結果報告会での集団指導)																			
開始経緯	かつてない高齢化が急激に進行しており、高齢者、その中でも特に後期高齢者については、複数疾患の合併のみならず、加齢に伴う諸臓器の機能低下を基盤としたフレイル等の進行により個人差が大きくなり、多病・多剤処方状態に陥るなど健康上の不安が大きくなる。こうした不安を取り除き、住み慣れた地域で自立した生活ができるよう高齢者の特性を踏まえた健康支援・相談を行うことが必要である。											達成度評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間							
実施状況	令和5年度より開始予定																			
成果												改革改善案	拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題																				